

児童発達支援 事業所における自己評価結果(公表)

公表:2020年 3月 27日

事業所名:まるんなひろば

区分	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		プレイルーム、相談室、保護者ルームを療育内容や子どもに合わせて使い分けている。	
	2 職員配置数は適切であるか	○		保育士、看護師の他に作業療法士、臨床発達心理士等の資格を持つ職員を配置している	
	3 生活空間は、本人にわかりやすい構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○		・道路からスロープで玄関に入り、建物内も段差がなく、車いすでも移動出来る。 ・いつも同じ場所で同じ活動をするようにしている。	
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○		療育後に毎日掃除を行っている。吊り遊具やすべり台を収納できるスペースを確保している。	
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○		療育開始前と終了後に会議を行い、職員全員で話し合っている。また、定期的に職員会議を行っている。	
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		評価表だけでなく、年度末に自由記述のアンケートを実施する。	
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		昨年10月に開所したため、今年度末からホームページに公開する。	
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	○	○		第三者による外部評価については予定がないが、実施を検討していく。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		外部研修へ派遣するほか、事業所内でも研修を実施している。	
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○		事業所でアセスメント用紙を作成し、複数の職員が話し合っアセスメントを行い支援計画を作成している。	
	11 子どもの適応行動の状況を計るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		新版K式発達検査の項目を参考にしている。	
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	○		「発達支援」を中心にして、具体的な支援内容を設定している。	
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○		グループごとに活動内容を設定し、児童発達支援計画を基に個別に必要な対応をしている。	
	14 活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		毎回職員全員で話し合い、活動内容を検討している。	
15 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		子どもの興味や発達の状態に合わせて、活動内容を変化させている。		

供	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	○	支援計画の内容に基づいて、集団を基本にして行っているが、支援内容は子どもの状況に合わせて個々に行っている。	
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○	打ち合わせでは準備物、設定内容、担当職員、留意事項等を確認し、グループノートに記入し、それをもとに打ち合わせを行っている。	
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○	療育終了後に活動内容や子どもの様子を振り返る時間を設けており、内容を記録しながら、話し合いを行っている。	
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○	療育終了後に子どもの様子を振り返りながら記録し、支援内容の検証や改善につなげている。	
	20	定期的モニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○	半年ごとにモニタリングを行い、計画の見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	21	障害児相談支援事業のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしいものが参画しているか	○		今年度に関しては、該当者なし。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○	児童福祉センター(発達相談所)、子ども若者はぐくみ室(局)、保育園・幼稚園等と連携を行い、必要に応じて連携を行っている。	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	○	必要に応じて、併行通園先、医療機関等と連携を行っている。	
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	○	併設の訪問看護ステーションとも連携して、主治医や協力医療機関と連絡体制を整えている。	
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○	保護者の方からの希望に応じて移行支援を行う。	
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○		今年度に関しては、該当者なし。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○	他の児童福祉センターや専門機関と連携し、研修会に参加したり、助言を受けている。	
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○	現在は、併行通園している子どもが多く通っているため、交流する機会は設けていない。	
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○	京都市北部圏域の自立支援協議会児童部会に参加している。	
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○	写真を用いて支援内容や子どもの様子を伝え、共通理解に努めている。	
	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○	プログラムは設定していないが、個々の相談に対して話を聞き、ともに考えていくようにしている。	
32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○	入園面接時や、初回療育日に重要事項説明書を用いて説明している。		

保護者への説明責任等	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○		ガイドラインを書面では示していないが、ガイドラインに基づいて児童発達支援計画を作成し、保護者と確認し同意を得ている。	
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		1か月に1回、保護者グループを実施している。また、事前に予約してもらい個別に相談に応じる「親子相談」も設定している。日頃から保護者がいつでも相談しやすいようにコミュニケーションしている。	
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会などを開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○		1か月に1回以上保護者グループを実施している。	
	36	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		苦情解決制度について周知するとともに、苦情を改善の機会と捉えて対応するようにしている。	
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		年4回「まるんな通信」を作成し、保護者と併行通園先に配布していく。	
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○		個人情報記載された書類は鍵付きキャビネットで保管している。また、個人情報を管理している端末は、パスワードを設定し適切に管理している。	
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		必要に応じて電話やメール、書面などで伝達するようにしている。	
非常時などの対応	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○		主に保育園や幼稚園と併行通園している子どもが通ってきている為、事業所の行事は行っていない。	
	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○		緊急時対応マニュアル、事故発生対応マニュアル、衛生管理マニュアルを策定し、保護者には、しおりや重要事項説明書を通じて緊急時の対応等について伝えている。	
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		地震と火災について、年2回避難訓練を実施する。	非常時に必要な物品を確認し、必要に応じて備蓄しておく。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○		年度ごとに保護者の方に児童票を記入していただき、服薬や既往歴、主治医などの情報を確認する。てんかん発作のある子どもさんについては、保護者の方と日々近況についても共有している。	
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		医師の指示書を基に、保護者にアレルギー確認票を記入してもらい、対応している。今後、必要に応じて医師の指示書を提出してもらう。	
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		ヒヤリハットがあった場合は、状況を確認、記録し職員間で情報共有している。	
46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		事業所内研修を行ったり、外部の虐待研修に参加してその内容を共有するなど、年1回研修を実施している。		

47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○	現在、対象となるケースはない。	
----	----------------------------------------------------------------------------	---	-----------------	--